

日本経済 ～消費増税でも景気腰折れ回避？～

経済調査部 永濱 利廣

補正予算＋減税が悪影響緩和

この4月1日に消費税率が5%から8%に引き上げられたが、97年度の引き上げ後のように日本の景気が後退局面に入る可能性は高くないだろう。

なぜなら、まず今回は真水で5.5兆円の景気対策と0.6兆円の追加減税が打ち出されたことがある。そこで、内閣府のマクロ計量モデルの乗数をもとに今回の経済対策と減税が経済成長率に及ぼす影響を試算すると、2014年度は+0.7%ポイント経済成長率を押し上げると想定されるため、消費税率引き上げに伴う経済成長率押し下げを▲0.3%ポイントにとどめることができるかと試算される。

また、今回は駆け込み需要の反動減の規模が97年ほど大きくならない可能性が高いと想定される。乗用車については、3月までに前回増税時を上回る駆け込み需要が発生したものの、4月の反動減は前回よりも小さなものにとどまった。家電製品については過去数年の間にエコポイントや地デジ化等、駆け込み需要の主因となる耐久消費財の需要喚起策が複数回打ち出されているため、すでに需要が先食いされている可能性が高い。また、97年当時と比べて買いだめがしにくいサービス消費の割合が高まっていることも支援材料だ。

こうした点で、前回の消費税率引き上げ時よりも駆け込み需要の反動減は小さくなると見込まれる。なお、住宅投資についても、今回は増税後に住宅ローン減税の拡充やすまい給付金などが控えているため、97年ほどの駆け込み需要の反動減は避けられるものと思われる。

3つの「過剰」の調整は終了

更に、97年当時と比べても国内企業の生産設

備の過剰感は低く、雇用人員に至っては不足超となっている。このため、駆け込み需要の反動や実質購買力の目減りに伴う企業収益への悪影響が生じても、国内企業が設備投資の抑制や人件費の削減を余儀なくされる可能性は低いと見られる。

なお、97年の消費税率引き上げ後に景気が腰折れした背景には、アジア通貨危機や国内における金融システム危機が発生したことがある。これにより、バブル崩壊以降に生じた過剰な設備や雇用、債務の調整を余儀なくされたため、本格的なデフレに陥った。しかし今回は、当時と比べて企業の業況判断D Iも高水準にあり、銀行の不良債権問題も片付いている。従って、消費税率引き上げによる消費の落ち込みが、景気腰折れを招く可能性は低いと判断される。

近年稀に見る賃上げが下支え

一方、賃金については、政府の介入もあり、賃上げが実現する可能性が高い。実際、春闘賃上げ率に連動性が高い労務行政研究所の賃上げ率見通しを見ると、今年度は15年ぶりの水準に高まっている。従って、過去の経験則からすれば、2014年度の春闘賃上げ率は2%を大きく上回ることが期待される。

なお、2012年度から始まった公務員の給与削減措置が昨年度いっぱい終了したことも来年度以降の賃金押し上げに寄与しよう。当研究所の試算によると、雇用人報酬の押し上げ効果は+0.33%にも上ることからすれば、公務員給与引き上げも無視できない賃金上昇の材料となる。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）